



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部担当 (氏名) 本田 仁志 (TEL) 03-4363-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	37,108	△1.1	1,095	101.3	1,260	129.0	758	—
22年3月期第1四半期	37,516	△6.9	544	—	550	—	6	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	44	—	—
22年3月期第1四半期	0	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	93,201		42,031		41.2	932	50	
22年3月期	91,637		41,425		41.4	922	62	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 38,368百万円 22年3月期 37,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	151,600	0.0	6,500	46.1	5,700	25.6	1,700	△20.4	41	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

当社は、保有株式の評価を短期的な業績で判断することは困難との理由から、業績予想については引き続き通期業績予想のみ公表させていただきますことといたします。業績予想が可能になり次第すみやかに開示いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	48,794,046株	22年3月期	48,794,046株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	7,647,789株	22年3月期	7,646,736株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	41,146,529株	22年3月期1Q	39,309,420株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、円高・デフレ、雇用・所得環境の悪化懸念など依然として景気停滞リスクがあるものの、海外経済の改善を起点とした輸出・生産の回復が内需にも波及してくるなど自律的回復の基盤が整いつつあります。海外では、中国が内需を中心に力強い経済成長を続けており、NIES諸国をはじめとしたアジア諸国でも総じて高い成長を続けております。一方、欧米では米国が順調な回復基調にありますが、欧州では債務問題による信用収縮などの影響もあって他地域に比べやや低調な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの事業が関連する情報サービス業界においては、引き続き厳しい状況が続いているものの、製造業や流通業を中心に企業の設備投資が回復に転じたことでITサービスの需要が徐々に拡大してくるが見込まれます。特に経営の効率化、コスト削減に繋がるBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）やクラウドコンピューティングへのニーズが高まってきております。

当社グループでは、このような需要拡大に備え、競争力強化に繋がるサービスメニューの拡充に努めてまいりました。新サービスとしては、自社のデータセンターを活用したオンデマンド型クラウドサービスの提供を開始いたしました。また今後大きな需要が見込まれるiPad/iPhone向けのアプリケーション開発・運用サービスを行うプロジェクトチームを新設いたしました。

一方で、前期に実施したグループ会社の整理・統合など構造改革の効果もあって、売上高は微減となったものの、収益は順調に改善しております。

以上のような状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高37,108百万円となり前年同期比1.1%の減収となりました。利益につきましては、前期に実施した諸施策の効果により、営業利益は1,095百万円となり前年同期比101.3%の増益、経常利益は1,260百万円となり前年同期比129.0%の増益となりました。また、前年同期に計上していた減損損失等の減少により、四半期純利益は758百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、ITサービスの需要の拡大が見込まれるものの、引き続き低迷している外部環境の影響もあり、売上高29,876百万円、セグメント利益615百万円となりました。

(B to B 国内子会社)

B to B 国内子会社につきましては、前期に実施したグループ再編の影響もあり、売上高は5,601百万円にとどまったものの、セグメント利益については102百万円に改善しました。

(B to B 海外子会社)

B to B 海外子会社につきましては、韓国、中国においてもコールセンターサービスの受注が比較的好調に推移し、売上高は3,285百万円となり、セグメント損失は17百万円にとどまりました。

(B to C 子会社)

B to C 子会社につきましては、前期に実施した事業の選択と集中等の効果により、売上高は884百万円、セグメント利益については233百万円と大幅に改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,667百万円増加し、61,383百万円となりました。これは、財務体質の改善により、現金及び預金ならびに有価証券に含まれる譲渡性預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,103百万円減少し、31,818百万円となりました。これは、

有形・無形固定資産および繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,563百万円増加し、93,201百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7,312百万円増加し、35,333百万円となりました。これは、固定負債から振り替えた1年内返済予定の長期借入金が増加したことと、賞与引当金の当期分積増しによる増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6,354百万円減少し、15,836百万円となりました。これは、長期借入金の一部を流動負債に振り替えたことによる減少であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて958百万円増加し、51,170百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて605百万円増加し、42,031百万円となり、自己資本比率は、41.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ835百万円収入が増加し、5,846百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が大幅に改善したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ167百万円支出が増加し、537百万円の支出となりました。この主な要因は、差入保証金の差入による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ2,632百万円支出が減少し、388百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4,888百万円増加し、32,511百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の実績を反映し年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は、61百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は101百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,286	28,249
受取手形及び売掛金	21,949	24,865
有価証券	2,081	80
商品及び製品	21	20
仕掛品	611	653
貯蔵品	19	18
繰延税金資産	3,915	3,397
その他	1,663	1,586
貸倒引当金	△165	△156
流動資産合計	61,383	58,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,151	4,242
工具、器具及び備品(純額)	3,145	3,330
土地	1,158	1,154
その他(純額)	395	379
有形固定資産合計	8,851	9,106
無形固定資産		
のれん	954	1,085
ソフトウェア	2,951	3,192
その他	485	396
無形固定資産合計	4,392	4,674
投資その他の資産		
投資有価証券	4,206	4,346
関係会社株式	3,774	3,769
その他の関係会社有価証券	45	49
出資金	4	4
関係会社出資金	357	352
繰延税金資産	3,188	3,728
差入保証金	4,971	4,872
その他	2,345	2,450
貸倒引当金	△319	△432
投資その他の資産合計	18,574	19,140
固定資産合計	31,818	32,921
資産合計	93,201	91,637

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,487	4,099
短期借入金	588	791
1年内償還予定の社債	1,070	1,070
1年内返済予定の長期借入金	15,144	8,543
未払金	1,962	2,408
未払費用	5,391	5,213
未払法人税等	252	536
未払消費税等	1,484	1,377
賞与引当金	4,095	2,711
その他	1,857	1,268
流動負債合計	35,333	28,021
固定負債		
社債	2,730	2,730
長期借入金	9,747	16,085
退職給付引当金	110	111
訴訟損失引当金	2,548	2,548
その他	699	715
固定負債合計	15,836	22,190
負債合計	51,170	50,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,511
利益剰余金	6,585	6,257
自己株式	△15,922	△15,921
株主資本合計	40,240	39,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	207
為替換算調整勘定	△1,971	△2,156
評価・換算差額等合計	△1,871	△1,949
少数株主持分	3,662	3,462
純資産合計	42,031	41,425
負債純資産合計	93,201	91,637

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	37,516	37,108
売上原価	30,729	30,602
売上総利益	6,787	6,506
販売費及び一般管理費	6,242	5,410
営業利益	544	1,095
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	3	1
デリバティブ評価益	198	67
持分法による投資利益	—	24
助成金収入	—	188
その他	50	55
営業外収益合計	284	352
営業外費用		
支払利息	124	145
持分法による投資損失	30	—
為替差損	91	32
その他	32	10
営業外費用合計	278	188
経常利益	550	1,260
特別利益		
固定資産売却益	11	—
関係会社株式売却益	174	5
貸倒引当金戻入額	33	23
その他	161	48
特別利益合計	381	76
特別損失		
固定資産売却損	1	5
減損損失	341	81
清算損失引当金繰入額	337	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
その他	488	65
特別損失合計	1,168	206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△237	1,130
法人税、住民税及び事業税	94	103
法人税等調整額	△80	111
法人税等合計	14	214
少数株主損益調整前四半期純利益	—	915
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△257	157
四半期純利益	6	758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△237	1,130
減価償却費	656	479
減損損失	341	81
のれん償却額	111	130
無形固定資産償却費	376	294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	△107
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,133	1,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	81
受取利息及び受取配当金	△34	△16
支払利息	124	145
為替差損益(△は益)	91	32
持分法による投資損益(△は益)	30	△24
固定資産除却損	11	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△10
関係会社株式売却損益(△は益)	△172	△5
関係会社株式評価損	—	31
持分変動損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,014	2,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	332	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,047	△566
その他	442	240
小計	5,309	6,228
利息及び配当金の受取額	35	49
利息の支払額	△127	△143
法人税等の支払額	△206	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,011	5,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△134
定期預金の払戻による収入	36	—
有形固定資産の取得による支出	△282	△155
無形固定資産の取得による支出	△353	△233
投資有価証券の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の売却による収入	40	16
投資有価証券の償還による収入	32	—
関係会社株式の売却による収入	9	5
関係会社の整理による収入	33	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62	—
差入保証金の差入による支出	△30	△207
差入保証金の回収による収入	201	164

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
その他の支出	△68	△24
その他の収入	201	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,170	600
短期借入金の返済による支出	△8,165	△804
長期借入れによる収入	—	520
長期借入金の返済による支出	△15	△261
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△411
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△15	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,021	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,623	4,958
現金及び現金同等物の期首残高	14,211	27,622
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,835	32,511

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,942	73	2,500	37,516	—	37,516
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	73	7	206	287	(287)	—
計	35,016	81	2,706	37,804	(287)	37,516
営業利益または営業損失(△)	2,105	12	△21	2,097	(1,552)	544

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,564百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
- 4 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で256百万円、「アジア」で11百万円それぞれ増加しております。また、「日本」においては営業利益が99百万円増加し、「アジア」においては営業損失が4百万円増加しております。
- 5 在外子会社等の収益および費用については、当第1四半期連結会計期間より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アメリカ」で3百万円、「アジア」で144百万円それぞれ減少しております。また、「アメリカ」においては営業利益が1百万円減少し、「アジア」においては営業損失が3百万円減少しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,840	3,179	3,204	884	37,108	—	37,108
セグメント間の内部 売上高または振替高	35	2,422	80	0	2,539	△2,539	—
計	29,876	5,601	3,285	884	39,648	△2,539	37,108
セグメント利益 または損失(△)	615	102	△17	233	933	162	1,095

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額162百万円は、セグメント間取引消去150百万円、のれんの償却額11百万円であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。